

日本海沿岸の 17 都市で構成する日ロ沿岸市長会は、ロシア極東シベリアの 20 都市からなるロ日極東シベリア友好協会とともに、1970 年から、両地域の友好親善と経済協力を促進し、両地域の発展を図ることを目的としてこれまで 26 回にわたり日ロ沿岸市長会議を開催してきました。

昨年 8 月に新潟市で開催した第 26 回日ロ沿岸市長会議・日ロ沿岸ビジネスフォーラムでは、経済と観光をテーマに「日本海沿岸地域とロシア極東シベリア地域とのビジネスチャンス拡大について」及び「両地域諸都市における双方向（インバウンド・アウトバウンド）の観光交流促進に向けた方策」の 2 つの議題について、日ロ双方の経済・観光関係者の参加を得て具体的な報告や意見交換を行いました。また、2016 年 5 月に安倍首相が提示した 8 項目の協力プランの実現に向け、日ロ地域間交流が重要な推進力となるという認識を双方で確認しました。

今回の会議で審議された内容を踏まえ、両国間の協力関係発展にかかる課題の中で、特に本会が寄与できる分野にかかり、以下の事項を要望いたします。

## 1. 日ロ間の渡航手続きのさらなる簡素化

### 【要望事項】

日ロ双方の人的交流のさらなる拡大に向け、両国における渡航手続きのさらなる簡素化・迅速化を要望いたします。

### 【背景】

2016 年にロシアを訪れた日本人は約 8 万 5000 人、日本を訪れたロシア人は約 5 万 5000 人と、日ロ両国間の訪問者数は依然少ないレベルで推移しています。

一方、両国間では渡航手続きの簡素化に関し、2017 年 1 月 1 日より双方の査証発給要件が緩和されたほか、8 月から日本を含む 18 か国を対象としてウラジオストク自由港で電子ビザの取得が開始されています。

### 【期待される効果】

現在、上記の電子ビザ制度が始まっていますが、渡航手続きの簡素化の取組みがさらに進み、日ロ間の往来がより容易になることで、地域間交流を含む全般的な双方向の人的交流の拡大が見込めます。

## 2. 双方向の観光交流の振興

### 【要望事項】

双方向（インバウンド・アウトバウンド）の観光交流の振興を目指し、本会の日ロ会員市では、航空便の増加とともに、クルーズ船の誘致やフェリー航路の開設に向けて、航空会社、船社、旅行社などへの働きかけを強化したいと考えていることから、

- ロシア極東における日本政府観光局（JNTO）の現地事務所の開設

についてご検討いただけますようお願い申し上げます。

あわせて、

- 日本（東京）においてロシアの観光情報を提供する機関（政府観光局）の設置

について、ロシア政府への働きかけをいただけますようお願い申し上げます。

### 【背景】

2016年12月に日本政府観光局（JNTO）のモスクワ事務所が開設されロシアから日本へのインバウンドの取組みが強化されたほか、日本旅行業協会（JATA）が「極東ロシアへ行こう」キャンペーンを展開するなど、アウトバウンドの振興にも取組みがなされています。

今回の会議では、旅客の拡大に向けて、インバウンドとともにアウトバウンドの振興が重要であるとの認識を日ロ双方が共有し、双方向の観光交流の振興に向け、食品、伝統芸能、工芸品、観光資源など各市の魅力を情報発信することで合意しました。

一方で、航空便の少なさと割高感の課題があると同時に、日ロ双方の旅行社同士の接点がほとんどなく、観光客の受入体制が整備されていないなどの問題があります。

### 【期待される効果】

観光の発展は、日ロ両地域における経済活性化や人的交流の拡大に大きな役割を果たすものです。日ロ双方に観光情報の提供等を行う機関を設置し、双方の接点をつくることで、両国の観光産業関係者はもちろん、メディアなどを通じて両国民に働きかけることができ、双方向の観光交流の促進が期待できます。

### 3. 中小企業のロシア向けビジネスへの支援

#### 【要望事項】

本会では、セミナーや商談会の実施を通し企業ニーズを把握するとともに、各市が強みとする産業のビジネス・マッチングを進め、日ロ地域間経済交流の拡大に貢献したいと考えますが、地方の中小企業もロシア向けビジネスに取り組めるよう、

○ ロシア極東への日本貿易振興機構（JETRO）のサポートデスクの設置など、手厚い支援体制の構築  
にご高配を賜りますよう、お願い申し上げます。

#### 【背景】

8項目の協力プランの枠組で「中堅・中小企業分野における協力のためのプラットフォーム」が創設され、それに関連し日本貿易振興機構（JETRO）がロシア・ビジネス支援専門家による支援サービスを展開しています。

また、ロシア政府は、ロシア極東に新型特区やウラジオストク自由港を設置し、各種優遇制度を設けることで外国投資の誘致を図っており、今回の会議でもこうした制度について多くの言及がなされましたが、地方の中小企業が投資にまで踏み込むことは難しいのが現状です。

ロシア極東との輸出を中心とした貿易に関心を持つ中小企業は少なくないものの、輸送コストや輸送手段、サンプル輸出の難しさなどの課題が指摘されています。

#### 【期待される効果】

地方の中小企業が輸出などロシア向けビジネスに参入しやすい環境を整備することで両地域の経済交流の拡大が進むとともに、物流インフラの活用が促進されるなど、互恵的な経済の活性化が期待できます。